



つわの

3月定例会
議会だより

平成27年 第3回定例会

- 平成27年度一般会計予算 2
- 補正予算 4
- 一般質問・条例改正 5~8
- 契約案件・所管事務調査 9
- 請願 10
- 賛否表 11
- 沖縄読谷村視察研修 12

No.38 (2015)

平成27年4月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：津和野印刷

※4月12日、鷺原八幡宮で行われた 流鏝馬神事

平成27年度一般会計予算

災害復旧最優先 & 「定住」が柱

総額87億8000万円を可決 対前年比 4.8%減

主な歳入

(千円以下切捨て) △=減

・町 税	6億6130万円	(前年比 △488万円)
・地方交付税	40億円	(同 0万円)
・国庫支出金	12億8485万円	(同△4億2706万円)
・県支出金	5億1595万円	(同 489万円)
・基金繰入金	4億2594万円	(同 4999万円)
・町 債	13億9480万円	(同 △4840万円)

主な歳出

(千円以下切捨て) △=減

議 会 費:	7830万円	(前年比 △264万円)
総 務 費:	11億1875万円	(同 △2298万円)
民 生 費:	15億3007万円	(同 △2837万円)
衛 生 費:	6億8898万円	(同 △3728万円)
労 働 費:	59万円	(同 △14万円)
農林水産業費:	4億6880万円	(同 9433万円)
商 工 費:	3億3243万円	(同 1914万円)
土 木 費:	5億6499万円	(同 △4181万円)
消 防 費:	6億5734万円	(同 2億8261万円)
教 育 費:	8億6417万円	(同△4億8467万円)
災害復旧費:	10億6907万円	(同△3億4174万円)
公 債 費:	14億150万円	(同 1億2602万円)
予 備 費:	495万円	(同 △43万円)

平成27年第3回(3月)定例会

平成27年第3回定例会が招集され、会期を3月12日から30日までの19日間と定め、開会した。

27年度一般会計予算と11の特別会計予算案については、議長を除く全議員で構成された予算審査特別委員会にて審議し、特別委員会、本会議ともに全ての議案を可決した。

特別会計予算

(千円以下切捨て) △=減

会 計 名	予算総額	前年比	会 計 名	予算総額	前年比
国民健康保険会計	12億493万円	4800万円	電気通信事業会計	8216万円	535万円
介護保険会計	13億3864万円	△5284万円	診療所会計	8186万円	805万円
後期高齢者医療会計	2億8736万円	△2086万円	介護老人保健施設会計	4億6119万円	537万円
簡易水道会計	3億5407万円	△2億4998万円	病院事業会計(収益的收入)	7億5842万円	3386万円
下水道会計	3億9695万円	△8501万円	病院事業会計(収益的支出)	7億5842万円	3386万円
農業集落排水事業会計	556万円	0万円	病院事業会計(資本的收入)	6355万円	2650万円
奨学基金会計	1294万円	231万円	病院事業会計(資本的支出)	1億19万円	2981万円

●予算審査の主な質疑

Q：木質バイオマス今後の方針は

A：2年間調査研究を進めてきた、大きな事業費がかかるので慎重に考えたい。地方創生予算確保でもう一年前向きに検討していきたい。

Q：つわの暮らし推進住宅にPFI方式は適しているか、賃貸住宅と比べ坪単価が高いが経費抑制につながっているのか。

A：集合住宅と一戸建ての違いや造成費、高津川流域材の使用などで少し割高であるかもしれない。PFI方式は住宅管理まで出来るメリットがある、積極的に活用したい。

Q：つわの暮らし推進住宅は用地が安価で用意できれば街中でも実施するのか。家賃3万円で25年で無償譲渡は自己資金で建てる人とアンバランスではないか。

A：基本的には周辺地域を考えている。街中で建てるのであれば過疎債でなく民間資金を活用する方法もあるので無償譲渡については検討課題としたい。

Q：まちづくり組織交付金が新規に導入されたが小さい組織と大きい組織では不公平を感じる。人口割でいいのでは。

A：人口割だけでは少数の組織には効果が薄いため均等割りと人口割で不公平感をなくした。

その他：歴史まちづくりセンターの構想。定住と空き家対策。国保財源への一般財源投入。下水道の加入率と費用対効果。診療所外壁塗装替え。町営英語塾の教育予算への計上。林業政策での森林組合との連携。東京事務所の費用対効果と継続。新規就農総合支援事業補助金の条例改正。町家ステイ戎丁の利用促進。津和野第一タクシー営業時間。合併10周年記念行事。桑園造成。日原地区まちなか再生総合事業。日原山村開発センター改修工事。など活発な質疑が行われました。

●主な新規事業

防災行政無線整備・まちづくり組織交付金の創設など

- 合併10周年記念事業 **100万円**
- 消防積載車購入（日原第1分団、津和野第2分団） **1861万円**
- 消防防火水槽（中山地区、部栄地区） **1376万円**
- デジタル防災行政無線整備（災害時通信網遮断回避、2ヶ年計画） **3億565万円**
- 津和野高校支援事業（町営英語塾を中学生まで対象とし日原地区にバス運行） **687万円**
- 萩・石見空港利用促進助成金（東京便3人以上往復利用者に4,000円分のこだま商品券を助成） **113万円**
- 地域提案型助成事業（まちづくり委員会で提案されたソフト事業助成） **1534万円**
- まちづくり組織支援事業（自治会等の組織に対する交付金） **1542万円**
- つわの暮らし推進住宅整備事業（木部地区3棟） **8712万円**
- つわの暮らしお試し住宅整備（定住希望者の生活体験の場） **500万円**
- コミュニティー交通整備事業（29人乗りバス2台更新） **1981万円**
- 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援、住宅確保給付金） **510万円**
- 畑迫保育園改修事業 **2172万円**
- 簡易水道施設資産価格調査 **2311万円**
- 津和野栗ブランド化推進事業（加工流通経路の確立） **392万円**
- 地域商業活性化支援事業（チャレンジコンペ優秀賞2人） **820万円**
- 日原総研養蚕技術研修事業（地域おこし協力隊による桑園造成） **785万円**
- わさびハウス団地造成事業（脇本地区ハウス5棟） **325万円**
- 林業型地域おこし協力隊（自伐型林業6人） **2356万円**
- 藩校養老館修理調査設計 **1028万円**

歳出(主なもの)

※千円以下切捨て ▲＝減額

◎総務費**財政管理費**

- ・ 財政調整基金積立金 20万円
- ・ 減債基金積立金 9700万円

財産管理費

- ・ 役場本庁舎横の元日原工業土地建物購入費 600万円
- 元大庭板金土地建物購入費 80万円
- ・ ふるさと津和野基金への積立金(ふるさと納税) 123万円

まち・ひと・しごと創生費

- ・ 総合戦略策定業務委託料 774万円
- 地域の拠点として日原の町中の古民家の活用
- ・ 子育て支援タクシー利用助成金 100万円
- 妊娠中から1歳までの期間通院往復9割助成
- ・ 多子世帯支援事業補助金 131万円
- ・ 農業施設機械等導入及び整備補助金 600万円
- ・ 津和野町プレミアム商品券補助金 2221万円
- あおぞら商品券

◎民生費**老人福祉費**

- ・ 養護老人ホーム負担金 961万円
- 養護老人ホーム銀杏寮増床工事遅延に伴う設計業者との訴訟費用と工事費増額分に対する負担金

社会福祉費

- ・ 国保・介護特別会計への繰出金総計 ▲1419万円

◎土木費**住宅費**

- ・ 民間賃貸住宅建設支援事業補助金 1400万円
- 枕瀬地域に建築している民間住宅

**3月議会の
主な補正予算の内容**

1億3461万円追加の補正予算案可決

総額103億7843万円

Q 冬虫夏草生産のための桑園拡大の取り組みは

A 拡大のための施策を積極的に展開



議員 問 日原 草田吉丸
合研究所は津和野町の歴史ある養蚕業を地域

振興に結び付ける「養蚕創新事業」活動を行うことを目的に平成17年4月に設立された。具体的には津和野町保有の基本権利（特許）を活用して、冬虫夏草の製造販売事業を行うと共に、蚕関連の事業展開をするもので、売り上げの一部は特許使用料として町に支払われる。現状では冬虫夏草の原料となる繭の大部分は県外から取り寄せている。遠くは関東地方で、輸送コストや蚕の蛹にストレスを与えるなどのリスクを抱えている。会社としては津和野町内で養蚕を行い冬虫夏草原料を調達することを望んでいる。そのためにはまず桑園造成が必要である。町として耕作放棄地解消や農家所得の向上、雇用の確保などに通じる桑園造成にどのように取り組む考えか。

町長

日原総合研究所は平成27年

度冬虫夏草の生産量234kg、販売額3670万円で前年度に対し292%と大きく伸ばしている。

平成26年度も目標額も増額で設定し、海外へも営業展開するなど努力されている。現在雇用社員7人とパート25人体制で、来年度さらに正社員を増やす体制の中で増産を目指している。また、人口飼料育の取り組みも始められ、年間を通して繭生産が可能になるなど労働力の均衡化が期待できる。まず、苗の生産・供給の仕組みを構築するための体制づくりの支援を考えている。合わせて遊休農地を利用するなど桑園拡大をするための施策を積極的に展開したい。

問 実験圃場などに取組むことで成功事例を作り、造成費用や苗代などの初期投資額や反収など農家に示すことが必要と思うが。

町長 地域おこし協力隊事業を利用して支援していきたい。



Q 感染症外来施設訴訟の再発防止策は

A 組織として信頼回復に向けて取り組む



議員 問 川田 剛
感染症外来施設訴訟について裁判費用はいくらだったのか。また、本施設の利活用と再発防止策は。

町長 裁判費用は損害賠償金を含め321万9665円である。

本施設は、設置後において「新型インフルエンザ」の発生がなく、現在までその目的での利用は無いが、平成24年からは、強毒性等の場合でも、県からの要請に応じて外来診療を行う。現在は、健康相談を月1回実施している。

再発防止策については、不適切な事務処理により、訴訟に至るまでの状況になった。個々の対応に不備があったことはもちろん、組織全体としても管理体制が不十分であったと捉えている。

今後は、組織の体系をまとめ、更なる充実、強化を図り、町民や関係機関に対し、信頼回復に向け

て取り組む所存である。

Q FM装置の活用を

A 災害以外では使えない

問 臨時災害用FM装置は日頃からイベントなどで活用すべきでは。

町長 町としては災害以外で使用できるとは認識していない。

問 益田広域消防本部は使えるとのことだが。

町長 確認する。（＊その後、防災イベント等で使用ができるとの回答）

Q RVパークの整備を

A 整備に向け検討

問 家庭用家電が使用できる電源施設であるRVパークを道の駅に整備すべきでは。

町長 現在シルクウェイにちほらに整備を検討している。

問 なごみの里にも整備すべきでは。

町長 両道の駅への整備を検討していく。



RVパークたまがわの電源施設

Q 建設業界の技能労働者への助成制度は

A 若手や女性の建設業界の人材育成に努めていく



後山幸次議員 問 国交省 中国地方整備局は女性技術者の配置を参加資

格の条件とする。総合評価方式の入札を導入。山陰自動車道の工事発注に5社が参加。中国地方では初めての試みである。町内の建設会社でも若手や女性技術者を養成され一級土木施工管理技術師の資格を取得され、現場で活躍されている。人材育成に対する会社の貢献である。町は農林業に対しては色々な助成制度を活用されているが、建設業従事者に対し資格取得までの助成制度を検討される考えは。

町長 若手や女性の技術者の費用は、公共工事の品質の確保、担い手の中長期的な育成確保に資するため、公的助成制度の創設は議員指摘の通りであり、助成制度の周知を行い、若手、女性の建設業界の人材育成に努めていく考えである。

Q 小規模通所介護事業所の存続の危機について

A 現状の実態把握に努め必要に応じ、県等と協議対応する

問 国は4月より小規模通所介護事業者に支払う介護保険サービス報酬を大幅に引き下げる方針で、小規模型の基本報酬は9%前後下がる予定である。今現実に小規模な介護支援事業者が経営不振で廃止撤退されるような状況が起った場合には、介護補助を必要とされている利用者は行き場を失うことにもなる。高齢化44%で高齢独居世帯も増加の状況で、対応は。

町長 今回の改定による影響は現時点で予測は難しいが、各事業所の運営状況、利用状況、現場の状況を把握し、必要に応じ県等と協議し、対応していきたい。

【その他の質問】

- 一、まちなか再生総合事業
- 一、地域提案型助成事業

Q 高津川の鮎の漁獲量増加対策は資源保護等の対策を講じる



岡田克也議員 問 4年連続清流日本一の高津川の鮎を求め全国から来

町されるが、昨年は不漁であり、町経済に多大な影響を与えた。対策を講じるべきでは。

町長 昨年後半に鮎が網漁で大量捕獲され、親鮎が減少し、流下仔魚が推定5億尾と、一昨年は1億2千尾も下回っていると聞き、昨年以上に影響が出る可能性が高く、心配している。追加放流は20万尾が限度である。水産技術センターとの協議で、資源保護のため禁漁開始日を早める対策等も必要と言われている。

Q D51型蒸気機関車運行に向けPRすべきでは運行に併せ津和野駅が観光名所になるプランを検討

問 西日本初となるD51型蒸気機関車運行に併せ、SLパネル展示等PRすべきでは。

町長 通称「デゴイチ」の愛称で

知られるD51型蒸気機関車は、鉄道愛好家の増加等、多大なメリットがあるが、同時にSL館の解体工事の跡地利用や駐車場へのアクセス改善等、津和野駅が観光名所となるようなプランを検討する。

Q 全国屈指の津和野栗の生産増加対策等を講じるべきでは原料加工施設整備を進める

問 生産量も落ちており、町民への苗の提供や育成方法の講習も行ってはどうか。

町長 5ヶ年計画で原料加工施設整備を進める。提案の件も協議を行っていききたい。

Q 百姓塾受講生等の青年農業者に住居等の提供を空き家確保対策を行う

問 島根わさび等も生産量の維持が課題。農業後継者支援対策を講じるべきでは。

町長 都市部からの農業研修生が10組を数え、空家を町が購入して貸与する等、取り組む。新規就農の受け皿として協本にわさびハウス団地を造成し、普及を図りたい。

山村開発センター のリニューアルは

大規模改修工事を

実施



三浦英治議員

問 青原小
学校が開発
センターを
仮校舎とし
て約2年間

使用。2学期から仮住まいしている山村開発センターから解放されて、新校舎で学校生活がはじまる。以前の山村開発センターの機能を復元するための工事が必要になるが、そのための準備計画は。建築から約40数年経過しており、これを機会に大きくリニューアルすべきと思うが。

教育長 社会教育施設として和室は元の畳敷きにする等、改修費用は当初予算に計上している。当施設は昭和48年に建築後42年が経過している。まずは、津和野町民センターとともに耐震診断を行い、結果に基づき耐震補強工事に併せて大規模改修工事を実施する。

問 社会教育施設から学校教育仮校舎とする場合と逆に、社会教育施設に用途変更すると法的にも多

額の事業費がかかると思われるが。

教育長 用途変更に伴う改修は、関係機関の指導を頂き、財政面を考慮して改修工事を計画したい。

保育園民営化の進 捗状況は

設立準備委員会を

開催

問 昨年6月に保育園統合について、町主導で社会福祉法人を設立する町の見解が示された。進捗状況は。

町長 先般第1回目の設立準備委員会を開催した。理事就任予定者の6人は委員に、広島市の公認会計士はアドバイザーに就任して頂く。法人の名称は「社会福祉法人

問 町外へ通園している園児数と町外から津和野町へ通園している園児数は。

町長 町外へは20人、津和野へは4人。

【その他の質問】

○公民館組織体制基本計画

○まちづくり

新制度での介護支 援は

新制度においても 同じように支援が 受けられる



寺戸昌子議員

問 平成29
年4月から
当町でも新
しい介護制
度に移行す

るとのことだが、現在、要支援者が受けているサービスを受け続けられるか。新規利用者も同じように受けられるのか。

町長 両者とも同じように受けられる。

問 介護サービスを受けたい人の要介護認定申請の省略は起きないのか。締め出されることはないか。

町長 当町では締め出されることは起きない。

Q 母親の産後ケアの 充実を

対策を講じること は重要だと考える

問 本町でできる精神的、環境的支援をもっと充実させるべきでは。

町長 臨床心理士など心理系の専門職の確保を検討していく。

問 病後児保育はできないか。

町長 赤字が大きな原因で実現は難しいが、小学校関係でも考える必要があるので検討はしていく。

問 気軽におむつ替えができる場所、安心して授乳できる場所の確保の充実を。

町長 今後は民間施設等への周知も行い、設置場所の確保をしていきたい。

問 育児は父親の支援も必要になるが、町の男性職員の育児休暇はどの程度取れているか。

町長 平成22年度より26年度は平成24年度のみ16%だった。

Q ため池の現状と管 理は

管理、監視の弱体 化を懸念

問 高齢化や稲作の放棄でため池の管理や保全が困難になっていく。防災の観点からため池の保全の支援が必要では。

町長 「警戒ため池」を優先的に耐震調査と対策を進めている。国県の補助事業を活用しながら関係農家の経費負担の軽減と防災面を考慮して対策を進める。

主だった観光関連事業の進捗状況は

概ね3月末で完了



議員 問 次の観光事業の状況は。
丁 泰仁 ①駅前SL館解体事業

②まちなかサイン計画事業
③殿町菖蒲園の修復及びライトアップ

④「町屋ステイ戎」の営業

⑤新規タクシー運行事業

町長 ①から③は計画通り3月末で完了。④は2月3日に開業している。⑤は基本的に朝7時から深夜1時までの運行。但し、夜10時以降は当面1台での営業となる。

地方創生案は

国の総合戦略を勘案し作成

問 国の地方創生総合戦略によると、地方での若者30万人分の「雇用創出、移住促進策、子育て支援策」を掲げている。当町の総合戦略は。

町長 総合戦略策定検討プロジェクト

クトチームを設置し国の総合戦略に基づく基本目標の5カ年間の具体的な施策と目標数値を策定するとともに、地域仕事支援事業として「自伐型林業推進事業」「農業担い手育成事業」等を進めていく考えである。「津和野町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」を設置し平成27年度末までに策定完了予定。

「教育の機会均等」施策は励行されているか

概ね、幅広く支援施策が構築されている

問 本来教育の機会均等は、経済的格差を是正するための重要な要素であるが、経済的理由による不平等が生じてきていると言われている。当町の「教育の機会均等」施策はどうか。

教育長 生活困窮者には就学補助、勉学意欲者には奨学金制度の活用等を促させ幅広く支援策を構築している。

条例改正

条例案件

●町長の専決処分事項の指定に関する条例の制定

●津和野町保育園設置及び管理に関する条例の制定

●津和野町放課後児童クラブ設置及び管理運営に関する条例の制定

●津和野町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定

●津和野町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

●津和野町地域食材供給施設内の機器設置及び管理に関する条例の制定

●津和野町地域食材供給施設基金条例の制定

●津和野町今昔館の設置及び管理に関する条例の制定

●津和野町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定

●津和野町教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例の制定

●津和野町議会委員会条例の一部を改正する条例

●津和野町非常勤職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

●津和野町議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

●津和野町行政手続条例の一部改正

●津和野町防災会議条例の一部改正

●津和野町災害対策本部条例の一部改正

●津和野町総合交流ターミナル及び温浴施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

●津和野町介護保険条例の一部改正

●津和野町指定密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正

●津和野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

●津和野町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

●津和野町新規農林業者に係る支援事業に関する条例の一部改正

●津和野町借上賃貸住宅管理条例の一部改正

●国指定名勝「旧堀氏庭園」の設置及び管理に関する条例の一部改正

●町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

条例整備

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

管理者指定

●公の施設の指定管理者の指定（寺田納骨堂）

●公の施設の指定管理者の指定（下左鐙地区広場緑地等利用施設）

●公の施設の指定管理者の指定（津和野町水辺施設「オシドリ観察小屋」）

●公の施設の指定管理者の指定（津和野町野中高齢者作業施設）

●公の施設の指定管理者の指定（つわの暮らし推進住宅）

計画の変更

●津和野町過疎地域自立促進計画の変更

路線認定

●町道滝元直地線の路線認定

採決結果は賛否表に記載

契約案件

●平成25年災第277号吹野溢川河川災害復旧工事他8件合冊工事

請負契約金額 1億482万円

変更前金額 1億7199万円

変更額 ▲6716万円

契約者 株式会社栗栖組

●平成26年度津和野簡易水道整備事業戸谷浄水場施設整備工事

請負契約金額 1億5311万円

変更前金額 1億3716万円

変更額 1595万円

契約者 株式会社日成建設

●平成26年度津和野簡易水道整備事業遠隔視設備工事

請負契約金額 7824万円

変更前金額 6048万円

変更額 1776万円

契約者 株式会社内村電機工務店

●平成26年度津和野城跡災害復旧事業に伴う仮設道路工事

請負契約金額 9138万円

変更前金額 9018万円

変更額 120万円

契約者 有限会社ナガヨシ技建

●学校施設環境改善交付金事業青原小学校校舎改築工事

請負契約金額 5億5151万円

変更前金額 5億3136万円

変更額 2015万円

契約者 堀建設株式会社

●学校施設環境改善交付金事業津和野町立木部小学校耐震補強改修工事

請負契約金額 2億4192万円

完成 平成27年3月31日

契約者 堀建設株式会社

表決結果は賛否表に記載

・所管事務調査報告・

○経済常任委員会

津和野高校支援、町営英語塾 HANKOHOの聞き取り調査

高校に入学してから中学英語のやり直しが必要な生徒も多々あり、津和野高校生の学力向上のためには、中学生の学力向上対策は必須である。町内の中学生・保護者の多くが、塾に参加したいと考えている。特に津和野高校から距離のある日原地区内では、送迎の時間を考慮すると、地区内での開講も望まれるが、課題も多く、すぐには実現できないのが現状であり、通塾のための送迎バスが必要不可欠である。

町営英語塾のスタッフは極めて優秀であり、塾があるから津和野高校へ入学するといふ生徒があるほど指導力が高く評価されている。津和野高校も1学年1クラスになる可能性もあったほどの危機的状況であったが、入学者数も、定員80人に対し、平成26年度は68人、平成27年度は72人と、年々伸びており、教職員や町

営塾の講師、後援会等の尽力が実を結んでいると思われる。

しかしながら、町内の少子化の波は確実に進行している。町内はもちろん、全国から津和野高校への入学希望者が増加していくように、関係機関が連携を十分に図りながら、津和野高校魅力化並びに学力向上対策を講じていくべきである。

○文教民生常任委員会

津和野町の保育の現状と今後の方針について

近年、低年齢児（0歳から2歳）の増加や保育時間延長などにより、保育士が不足しており、定員管理計画により正職員を増やせない中で、町立のままで保育士確保は難しい。統廃合問題への対策としての民営化（社会福祉法人立ち上げ）ということであるが、保育園、児童館統合計画と、子ども子育て会議での設置計画策定に合わせて今後の方針を明確に打ち出すべきである。

低年齢の園児が増える中、安全安心な保育の保障は、保

育士及び保育補助者の充足と質である。処遇改善や保育士募集にさらに力を注がれた。園の責任者は現場の実情や保護者の声を把握し、研修の機会をできる限り多くの職員に受けさせるように努めるべきである。

制度改正では、保護者のニーズにより柔軟に对应していくことができるので、広く新制度の理解を得られるように努力されたい。

請 願

●「津和野町立左鐙小学校の存続を求める請願」

・審査意見

『津和野町学校再編実施計画』には、「全校児童数16人以下」の計画策定後には、東日本大震災の発生及び田園回帰の志向など社会情勢や価値観が変化している。さらには地区住民の努力で、当該小学校の予測児童数が増加傾向にある。計画を検討し見直すべきである。

小規模校のメリットを最大化、デメリットを最小化するため、小規模特認校制度、山

村留学等、考え得る限り様々な工夫を長期的に広い視野で、教育部局のみならず、全行政を横断する体制で検討すべきである。

国が地方創生を打ち出し、津和野町も定住施策を強力に進めている中で、極小規模校の価値を全国に発信する絶好の機会である。町の掲げる定住施策を率先し、成果を挙げている住民活動を行政が積極的に後押しし、全町を挙げて定住施策の誘発につなげるべきである。

・文教民生常任委員会では、賛成多数により採択。本会議では、賛成少数により不採択。

・主な反対意見

地元左鐙の子どもの中には、日原小学校への入学希望者もいる。小学校は友だちを作るのが大事であり、一定規模の児童数は必要である。学校再編計画には賛成である。

・主な賛成意見

津和野町に多様な教育環境を残すべきである。左鐙地域が頑張っている最中であり、もう少し様子を見るべきである。

●「農協改革など「農業改革」に関する請願」

請願者 農民運動連合会

請願者の言われるように「規制改革会議」の答申を受けて進められる農協改革等農業改革には様々な懸念がある。

日本の農業も過渡期に来ており、改革が求められているのも事実である。JA自体も時代の変化に対応した取り組みを行っている最中である。現在はJAの対応・自己改革を見守るべき時であり、JAの意向が示される前に、意見書を提出することは時期尚早と考え、本請願を不採択すべきと決した。

・総務経済常任委員会・本会議共に賛成少数により不採択

●「TPP交渉に関する請願」

請願者 農民運動連合会

請願者は、TPPで重要五品目の国会決議が守られなければ撤退すべきであると言われるが、重要五品目以外にも日本の農業を守る政策等が実施されない場合には、TPP交渉から撤退すべきであると

考える。よって、本請願を不採択すべきと決した。

・総務経済常任委員会・本会議共に賛成少数により不採択

●「米価対策の意見書を求める請願」

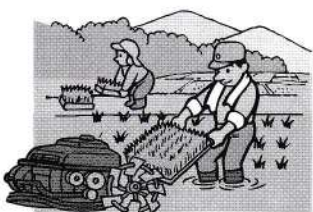
請願者 農民運動連合会

2014年産米の価格は、JA概算金で戦後最低基準となり、請願者の言われるように労賃・物財費さえ確保できないほどで、重大な懸念を感じている。昨年9月議会で意見書を提出して半年しか経過しておらず、農林水産省も補正予算を組み、次々と対策を講じており、意見書提出は時期尚早と考え、本請願を不採択すべきと決した。

賛成討論

・対策は十分と言えず、意見書を提出すべきである。

・総務経済常任委員会・本会議共に賛成少数により不採択



提出者	第3回 3月定例会 賛否表 ○=賛成 ●=反対	後山	川田	米澤	岡田	草田	丁	寺戸	御手洗	三浦	京村	板垣	結果
町長	津和野町介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成27年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成27年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
請願	津和野町立左鐙小学校の存続を求める請願	●	○	●	●	○	○	○	●	●	○	●	不採択
	農協改革など、「農業改革」に関する請願	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	不採択
	TPP交渉に関する請願	●	○	●	●	●	○	○	●	●	○	●	不採択
	米価対策の意見書を求める請願	●	○	●	●	○	○	○	●	●	○	●	不採択
町長	第2回 1月臨時会												
町長	教育委員会委員の任命（無記名投票）	世良 清美氏											同意

全員賛成で可決の議案

【1月臨時会】

▼平成26年度青原団地ストック改善工事請負変更契約の締結

【2月臨時会】

▼和解▼平成26年度地域食材供給施設改装工事請負変更契約の締結▼平成25年災第262号木尾谷川河川災害復旧工事他1件合冊工事請負変更契約の締結▼平成25年災第316号戸谷線道路災害復旧工事他5件合冊工事請負変更契約の締結▼町長等の給与の特例に関する条例の一部改正▼平成26年度一般会計補正予算（第8号）

【3月定例会】

▼平成25年災第277号吹野溢川河川災害復旧工事他8件合冊工事請負変更契約の締結▼平成26年度津和野簡易水道整備事業戸谷浄水場施設整備工事請負変更契約の締結▼平成26年度津和野簡易水道整備事業遠隔監視設備工事請負変更契約の締結▼平成26年度津和野城跡災害復旧事業に伴う仮設道路工事請負変更契約の締結▼青原小学校校舎改築工事請負変更契約の締結▼木部小学校耐震補強改修工事請負契約の締結▼児童館設置管理条例の廃止▼保育園設置及び管理に関する条例の制定▼放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例の制定▼地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定▼指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定▼地域食材供給施設内の機器設置及び管理に関する条例の制定▼地域食材供給施設基金条例の制定▼津和野今昔館の設置及び管理に関する条例の制定▼地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備▼教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定▼教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例の制定▼非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正▼議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正▼行政手続条例の一部改正▼防災会議条例の一部改正▼災害対策本部条例の一部改正▼総合交流ターミナル及び温浴施設の設置及び管理に関する条例の一部改正▼指定密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正▼指定密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正▼指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正▼新規農林業就業者に係る支援事業に関する条例の一部改正▼借上賃貸住宅管理条例の一部改正▼国指定名勝「旧堀氏庭園」の設置及び管理に関する条例の一部改正▼公の施設の指定管理者の指定（寺田納骨堂、下左鐙地区広場緑地等利用施設、水辺施設「オシドリ観察小屋」、野中高齢者作業施設、つわの暮らし推進住宅）▼過疎地域自立促進計画の変更▼町道滝元直地線の路線認定

▼平成26年度一般会計補正予算（第9号）▼平成26年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）▼平成26年度介護保険特別会計補正予算（第4号）▼平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）▼平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）▼平成26年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）▼平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）▼平成26年度奨学基金特別会計補正予算（第2号）▼平成26年度電気通信事業特別会計補正予算（第2号）▼平成26年度診療所特別会計補正予算（第2号）▼平成26年度介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第2号）▼平成26年度病院事業会計補正予算（第3号）▼町長の専決処分事項の指定に関する条例の制定（委員会提案）▼議会委員会条例の一部改正（委員会提案）▼木部小学校耐震補強改修工事請負変更契約の締結▼平成26年度一般会計補正予算（第10号）▼平成26年度国民健康保険特別会計（第5号）▼平成26年度介護保険特別会計補正予算（第5号）▼平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）▼平成26年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）▼平成26年度電気通信事業特別会計補正予算（第3号）▼町長等の給与の特例に関する条例の一部改正▼平成27年度簡易水道事業特別会計予算▼平成27年度下水道事業特別会計予算▼平成27年度農業集落排水事業特別会計予算▼平成27年度奨学基金特別会計予算▼平成27年度診療所特別会計予算▼平成27年度介護老人保健施設事業特別会計予算▼平成27年度病院事業会計予算

沖縄読谷村視察研修

1/28~30

隔年での津和野町議会研修。

もともと長野県川上村の予定が地震等の影響もあり、急遽沖縄県読谷村に変更となりました。

今回の視察の中心は、読谷村の六次産業化の取り組みでした。

読谷村役場にて熱い役場職員さんと商工会長さんからの説明を聞きながら、津和野町の協働の町づくりと何が違うのかなあ、と考えさせられました。沖縄県の東シナ海側の中部、人口およそ4万1000人の「日本

一人人口が多い村」で、泡盛の「残波」で有名な残波岬がある村です。人口は津和野町の5倍以上ですが、財政規模は1・5倍弱。住民主導で自分たちの村を何とかしようという意識の高さ。住民がFM局を開設運営したり、宿泊場所の「むら咲むら」も「村おこし塾」の1期生である、現商工会長らが営む宿泊体験施設で、村の有志によって開業されたりしたものでした。（ここは大河ドラマ「琉球の風」で使用されたセットを体験施設に

したものです。）

全国有数の修学旅行先である沖縄県で多くの学生が訪れます。多い日には千人近くの学生さんが体験学習をするそうので、足りないスタッフを補うために、人材バンク会社も設立したそうです。

人口や施設、観光客数、知名度抜群の沖縄とわが町を比較すべきでもありませんが、協働の町づくりという点で主導権を握るべき住民の意識が高いなあと感じました。

また、今注目を集める辺野古や、平和祈念公園をはじめ平和祈念施設も訪問しました。それらを前に戦争をしたいと思う人はいないでしょう。しかし、悲しいことに今も戦争が繰り返されています。地上戦が行われた地である沖縄視察で、住民にとって幸せ（平和）とは何なのか、を改めて考えさせられた貴重な視察となりました。



【沖縄研修雑感】

津和野町の協働の町づくりと何が違うのかなあ。自分の町を自分たちで何とかするという意識の違い？

ふと私が議員選挙中に感じた事がよみがえった。有権者の方から「この町を良くするのはあなた達の仕事でしょ。どうにかしてよ!」という他人事のような言葉を受けることも多く、すごく違和感を感じていた。町の今の状態は人のせい。自分には責任はない。そういう意識から出る言葉。もちろん議員は代表だから、行政のチェックや政策提言、そして議決によって町行政を左右する重大な責任を負っ

ている。でも「良い町にするために一緒に頑張ろうよ!」と自分も町づくりに参加している意識が低いのでは。そんなことを選挙中に感じたことを思い出した。

日々の生活に追われ、町づくりがどうのこうのなんて余裕はないのも事実。でもその結果の町の姿は他人事でなく自分事という意識を持った人が増えないと行政主導から抜け出せないで、結果、批評家ばかりの町になってしまふのでは。

自治会中心のまちづくり委員会ができて3年が過ぎた。新年度予算にも形を変えて住民協働の町づくりの予算が計上されている。自治会以外でも頑張っているグループも結構いるはず。そんな人達をどんどん中心に持っていくような仕組みづくりが必要ではないかと感じた研修だった。

京村まゆみ

議会広報編集委員

◎岡田 克也 ○川田 剛

後山 幸次 京村まゆみ

草田 吉丸 寺戸 昌子